

## 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

第81期

新日本石油精製株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>資 産 の 部</b>	<b>631,817</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>351,783</b>
<b>流 動 資 産</b>	( <b>221,471</b> )	<b>流 動 負 債</b>	( <b>251,211</b> )
現 金 預 金	177	買 掛 金	6,462
売 掛 金	38,567	短 期 借 入 金	43,614
貯 蔵 品	25,278	未 払 金	191,625
前 払 費 用	59	未 払 法 人 税 等	528
繰 延 税 金 資 産	2,630	未 払 費 用	4,821
未 収 入 金	152,713	預 り 金	248
そ の 他 の 流 動 資 産	2,044	役 員 賞 与 引 当 金	56
		そ の 他 の 流 動 負 債	3,854
<b>固 定 資 産</b>	( <b>410,345</b> )	<b>固 定 負 債</b>	( <b>100,571</b> )
<b>有 形 固 定 資 産</b>	[ <b>373,592</b> ]	長 期 借 入 金	69,757
建 物	24,545	退 職 給 付 引 当 金	6,834
構 築 物	44,509	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	152
油 槽	15,146	修 繕 引 当 金	19,111
機 械 装 置	189,351	そ の 他 の 固 定 負 債	4,716
車 両 運 搬 具	298		
工 具 器 具 備 品	2,365	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>280,033</b>
土 地	91,279	<b>株 主 資 本</b>	( <b>277,242</b> )
建 設 仮 勘 定	6,096	<b>資 本 金</b>	[ <b>5,000</b> ]
		<b>資 本 剰 余 金</b>	[ <b>39,012</b> ]
<b>無 形 固 定 資 産</b>	[ <b>8,340</b> ]	資 本 準 備 金	38,812
借 地 権	32	そ の 他 資 本 剰 余 金	200
利 用 権	3,034	<b>利 益 剰 余 金</b>	[ <b>233,230</b> ]
ソ フ ト ウ ェ ア	5,274	利 益 準 備 金	7,130
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	[ <b>28,412</b> ]	そ の 他 利 益 剰 余 金	226,100
投 資 有 価 証 券	6,343	特 別 償 却 準 備 金	2,827
関 係 会 社 株 式	8,169	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	13,511
長 期 貸 付 金	129	別 途 積 立 金	2,865
差 入 保 証 金	99	繰 越 利 益 剰 余 金	206,896
長 期 前 払 費 用	11,203		
繰 延 税 金 資 産	1,390	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	( <b>2,790</b> )
そ の 他 の 投 資	1,106	<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	[ <b>3,383</b> ]
貸 倒 引 当 金	△ 29	<b>繰 延 ヘ ッ ジ 損 益</b>	[ △ <b>592</b> ]
<b>資 産 合 計</b>	<b>631,817</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>631,817</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日 〕

第81期

新日本石油精製株式会社

	百万円	百万円
売 上 高		219,341
売 上 原 価		207,360
売 上 総 利 益		<b>11,980</b>
一 般 管 理 費		8,023
営 業 利 益		<b>3,957</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	240	
受 取 配 当 金	62	
資 産 賃 貸 収 入	1,266	
為 替 差 益	61	
雑 収 入	2,552	4,182
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	2,408	
雑 損 失	1,588	3,996
<b>経 常 利 益</b>		<b>4,143</b>
<b>特 別 利 益</b>		
固 定 資 産 売 却 益	5,039	5,039
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 除 却 損	2,078	
そ の 他 の 特 別 損 失	13	2,091
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>7,090</b>
法人税、住民税及び事業税		538
法人税等調整額		3,383
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>3,169</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②たな卸資産の評価基準および評価方法

ア. 貯蔵品

(ア) 工事用資材 移動平均法による原価法を採用しております。

(イ) 製造用資材 6ヶ月総平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当事業年度の減価償却費は1,880百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ1,880百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、当事業年度の減価償却費は6,559百万円増加し、営業利益は6,553百万円、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ6,559百万円減少しております。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

- ④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（会計方針の変更）

当事業年度より、役員退職慰労金の会計処理方法を支出時の費用とする方法から役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。

役員および執行役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 改正 平成19年4月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ152百万円減少しております。

- ⑤修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、油槽および製油所の機械装置に係る開放点検費用等を期間配分し、当期に対応する額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

#### ①担保提供資産

ア. 有形固定資産 273,334 百万円  
イ. 投資有価証券 46 百万円

#### ②上記に対応する債務

ア. 1年内返済予定の長期借入金 5,593 百万円  
イ. 長期借入金 21,977 百万円  
ウ. 未払金 98,032 百万円  
エ. その他の固定負債 3,299 百万円

(注) 担保提供資産に対応する債務は上記以外に、新日本石油（株）の日本政策投資銀行からの長期借入金（3,865百万円）及び水島エコワークス（株）の日本政策投資銀行等からの長期借入金（9,347百万円）があります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,066,860 百万円

### (3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

#### ①金銭債権

ア. 短期金銭債権 186,908 百万円  
イ. 長期金銭債権 129 百万円

#### ②金銭債務

ア. 短期金銭債務 46,256 百万円  
イ. 長期金銭債務 5,147 百万円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
修繕引当金	5,242 百万円
退職給付引当金	3,106 百万円
繰越欠損金	5,297 百万円
賞与引当金	1,348 百万円
その他	5,127 百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	20,122 百万円
評価性引当額	△2,668 百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	17,454 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△9,268 百万円
その他有価証券評価差額金	△2,295 百万円
その他	△1,870 百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△13,434 百万円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	4,020 百万円

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油(株)	被所有 直接100%	兼任6人	製造受託	資金の借入(*1)	百万円 —	長期借入金	百万円 4,775
					資金の借入(*1)	—	短期借入金	5,540
					利息の支払(*1)	413	未払費用	11
					資金の借入(*2)	23,613	短期借入金	26,864
					製造受託(*3)	167,890	売掛金	34,364
					揮発油税の立替(*4)	599,369	未収入金	152,294
					燃料の購入(*5)	37,408	買掛金	6,462
土地等の賃貸(*6)	543	未収入金	23					

##### (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の子会社	新日石不動産(株)	無	無	不動産管理の委託	社宅跡地の売却(*7)	百万円	—	百万円
					売却代金	2,520		
					売却益	2,516		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- (\*2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。  
当会社は新日本石油(株)より運転資金の貸付を受けるとともに、当会社は余裕資金発生の場合は日々当会社借入金の返済に充当している。よって、借入総額は当会社の受取総額となり当会社の資金需要を勘案した取引金額ではないため、貸付と返済をネット表示している。
- (\*3) 石油製品の製造受託については、契約に定めた対象経費にマージンを加算した金額によっている。
- (\*4) 揮発油税の立替については、揮発油税法上、揮発油の製造者がある製造場から移出した揮発油につき揮発油税等を納める義務があるため、一旦当会社が立替をしている。
- (\*5) 燃料の購入については、市場価格を勘案して合理的に決定している。
- (\*6) 土地等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定している。
- (\*7) 社宅跡地の売却については、価格その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定している。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 5,600円 67銭
- (2) 1株当たり当期純利益 63円 38銭

## 6. 重要な後発事象に関する注記

新日本石油化学株式会社は、新日本石油株式会社の100%子会社として石油化学製品の製造を行ってまいりましたが、新日本石油グループ内石油化学事業の一層の強化を図るため、当該会社を当社が合併いたしました。当社は、平成20年4月1日付で吸収合併承継会社となり、新日本石油化学株式会社を吸収合併消滅会社として、当該会社の川崎事業所における製造事業を承継いたしました。企業結合の会計処理は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引としております。

引き継いだ資産および負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	13,182百万円
固定資産	68,413百万円
流動負債	49,760百万円
固定負債	3,990百万円